



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 22日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木下 栄一郎

問合せ先責任者 取締役財務部長 内藤 行雄 TEL (052) 588 - 0821

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	104,964	3.9	21,520	17.1	17,333	36.1
17年 3月期	109,265	9.6	18,381	4.6	12,736	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	7,508	268.1	9.03	8.11	4.4	2.1	16.5
17年 3月期	2,040	64.3	2.47	2.41	1.3	1.5	11.7

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 831,897,383 株 17年 3月期 827,542,609 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	3.50	1.75	1.75	2,990	38.8	1.6
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,072	101.2	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	834,847	190,120	22.8	216.00
17年 3月期	813,412	154,487	19.0	186.33

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 880,187,516 株 17年 3月期 829,091,541 株

期末自己株式数 18年 3月期 1,383,695 株 17年 3月期 1,010,029 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,200	8,900	2,000	1.75	-	-
通期	103,500	13,300	6,000	-	1.75	3.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 82銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	62,584	7.5	53,572	6.6	9,011
現金・預金	1,045		1,371		326
受取手形	70		-		70
未収運賃	645		757		112
未収金	2,545		2,716		171
未収収益	560		463		96
短期貸付金	11,147		7,169		3,978
有価証券	18		1		17
分譲土地建物	34,961		36,734		1,773
貯蔵品	1,059		1,131		72
前払費用	158		153		4
繰延税金資産	8,120		3,635		4,485
その他の流動資産	4,129		1,074		3,054
貸倒引当金	1,878		1,637		241
固定資産	772,262	92.5	759,839	93.4	12,422
鉄軌道事業固定資産	371,058		375,829		4,771
開発事業固定資産	161,045		160,521		524
各事業関連固定資産	7,674		8,309		635
建設仮勘定	30,510		22,791		7,719
投資その他の資産	201,973		192,386		9,586
子会社株式	94,848		96,147		1,299
投資有価証券	99,434		79,551		19,882
出資金	7		8		1
長期貸付金	2,346		2,437		91
長期前払費用	43		117		73
前払年金費用	4,115		5,153		1,038
長期繰延税金資産	-		7,682		7,682
その他の投資等	1,227		1,342		114
貸倒引当金	48		53		4
資産合計	834,847	100.0	813,412	100.0	21,434

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	227,809	27.3	239,517	29.4	11,707
短期借入金	128,050		120,698		7,351
1年以内償還社債	20,000		34,215		14,215
未払金	14,280		27,064		12,784
未払費用	3,243		2,228		1,014
未払消費税等	989		118		871
未払法人税等	278		415		137
預り連絡運賃	709		667		42
預り金	781		819		37
前受運賃	2,968		3,045		76
前受金	28,226		20,833		7,393
前受収益	835		903		67
賞与引当金	1,565		1,221		344
その他の流動負債	25,879		27,286		1,407
固定負債	416,916	49.9	419,407	51.6	2,490
社債	124,264		129,293		5,029
長期借入金	202,636		205,694		3,058
長期繰延税金負債	9,990		-		9,990
再評価に係る繰延税金負債	42,918		41,870		1,047
退職給付引当金	1,994		156		1,838
整理損失引当金	18,476		19,275		798
債務保証損失引当金	6,206		12,595		6,389
預り保証金	10,090		10,473		383
その他の固定負債	339		47		292
負債合計	644,726	77.2	658,924	81.0	14,198
(資本の部)					
資本金	84,183	10.1	74,712	9.2	9,470
資本剰余金	16,678	2.0	7,256	0.9	9,422
資本準備金	16,671		7,251		9,419
その他資本剰余金	7		4		3
自己株式処分差益	7		4		3
利益剰余金	6,022	0.7	5,862	0.7	160
利益準備金	560		207		353
当期末処分利益	5,462		5,655		192
土地再評価差額金	45,102	5.4	41,292	5.1	3,809
株式等評価差額金	38,643	4.6	25,719	3.1	12,923
自己株式	509	0.0	355	0.0	154
資本合計	190,120	22.8	154,487	19.0	35,633
負債・資本合計	834,847	100.0	813,412	100.0	21,434

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
經常損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(営業損益の部)						
鉄軌道事業営業収益	88,924	84.7	83,277	76.2	5,647	6.8
営 業 費	72,891	69.4	71,154	65.1	1,737	2.4
営 業 利 益	16,032	15.3	12,122	11.1	3,909	32.3
自動車事業営業収益	-	-	8,732	8.0	8,732	-
営 業 費	-	-	8,447	7.8	8,447	-
営 業 利 益	-	-	284	0.2	284	-
開発事業営業収益	16,040	15.3	17,255	15.8	1,215	7.0
営 業 費	10,553	10.1	11,281	10.3	728	6.5
営 業 利 益	5,487	5.2	5,973	5.5	486	8.1
全 事 業 営 業 利 益	21,520	20.5	18,381	16.8	3,138	17.1
(営業外損益の部)						
営 業 外 収 益	3,048	2.9	2,519	2.3	529	21.0
受取利息及び配当金	1,940	1.8	1,316	1.2	623	47.4
そ の 他 の 収 益	1,108	1.1	1,203	1.1	94	7.9
営 業 外 費 用	7,235	6.9	8,164	7.4	928	11.4
支 払 利 息	6,773	6.5	7,410	6.7	636	8.6
そ の 他 の 費 用	461	0.4	753	0.7	291	38.7
経 常 利 益	17,333	16.5	12,736	11.7	4,596	36.1
特別損益の部						
特 別 利 益	10,176	9.7	32,578	29.8	22,402	68.8
特 別 損 失	14,514	13.8	42,969	39.3	28,454	66.2
税引前当期純利益	12,995	12.4	2,346	2.2	10,648	453.8
法人税、住民税及び事業税	66	0.0	65	0.1	0	1.4
法人税等調整額	5,420	5.2	241	0.2	5,179	2,148.8
当期純利益	7,508	7.2	2,040	1.9	5,468	268.1
前期繰越利益	3,374		1,152		2,221	192.8
土地再評価差額金取崩額	3,824		2,462		6,287	-
中間配当額	1,450		-		1,450	-
利益準備金積立額	145		-		145	-
当期末処分利益	5,462		5,655		192	3.4

利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期未処分利益	百万円 5,462	百万円 5,655	百万円 192
利益処分数額			
利益準備金	155	208	53
配 当 金	1,540 〔 1株につき 1円75銭 〕	2,072 〔 1株につき 2円50銭 〕	532
次期繰越利益	3,767	3,374	392

(注)平成17年12月12日 1,450,669,812円(1株につき1円75銭)の中間配当を実施いたしました。

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物 貯蔵品	個別法による原価法 総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	償却原価法 移動平均法による原価法 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<注記事項>

貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	297,698 百万円	289,342 百万円
2.鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	126,900 百万円	127,338 百万円
3.保証債務額	34,191 百万円	24,808 百万円
4.担保に供している資産		
鉄軌道事業固定資産	236,301 百万円	233,495 百万円
投資有価証券	52 百万円	53 百万円
その他の投資等	55 百万円	55 百万円

5.新株予約権

	(当 期)	(前 期)
第7回無担保転換社債(平成8年12月12日発行)		
転換社債の残高	-	19,215 百万円
転換価格	-	367 円
資本組入額	-	184 円
第8回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年12月8日発行)	(当 期)	(前 期)
新株予約権の数	9,491 個	9,519 個
新株予約権の行使に伴う株式の発行価格	375 円	375 円
新株予約権の行使に伴う資本組入額	188 円	188 円
新株予約権付社債の残高	9,491 百万円	9,519 百万円
第9回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年12月8日発行)	(当 期)	(前 期)
新株予約権の数	9,773 個	9,774 個
新株予約権の行使に伴う株式の発行価格	368 円	368 円
新株予約権の行使に伴う資本組入額	184 円	184 円
新株予約権付社債の残高	9,773 百万円	9,774 百万円

6.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,353 百万円

7. 発行済株式数の増加

転換社債の転換	発行株式数	51,392,262 株
	発行価額	18,860 百万円
	資本組入額	9,456 百万円
新株予約権の行使	発行株式数	77,379 株
	発行価額	29 百万円
	資本組入額	14 百万円

損益計算書に関する事項

		(当期)	(前期)
1. 特別利益の主な内訳	投資有価証券売却益	3,736 百万円	3,390 百万円
	工事負担金等受入額	3,445 百万円	18,282 百万円
	固定資産売却益	923 百万円	862 百万円
	退職給付信託設定益	-	5,427 百万円
	その他の特別利益	2,070 百万円	4,615 百万円
2. 特別損失の主な内訳		(当期)	(前期)
	子会社等関連損失	7,915 百万円	31,568 百万円
	減損損失(1)	2,478 百万円	2,933 百万円
	固定資産除却損	996 百万円	25 百万円
	固定資産売却損	897 百万円	4,334 百万円
	自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	-	3,828 百万円
	その他の特別損失	2,226 百万円	278 百万円

1 当期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所
開発事業	賃貸物件 計 6 件	土地及び建物ほか	愛知県小牧市ほか
"	遊休資産 計 11 件	土地及び建物ほか	岐阜市ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 2,478 百万円(土地 774 百万円 建物ほか 1,703 百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,571	2,145	1,425	3,118	1,692
関 連 会 社 株 式	1,230	5,342	4,111	1,230	3,561	2,331
合 計	2,656	8,913	6,256	2,656	6,680	4,024

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	(当期)	(前期)
< 繰延税金資産 >		
整理損失引当金	7,501	7,825
投資有価証券等評価損	6,903	8,834
退職給付関係	6,438	5,160
繰越欠損金	4,835	5,098
分譲土地評価損	2,844	2,867
債務保証損失引当金	2,519	5,113
減損損失	2,289	1,035
減価償却費超過額	2,090	2,136
貸倒引当金	761	661
賞与引当金	635	495
固定資産除却損	358	765
その他	661	265
評価性引当額	8,378	6,446
繰延税金負債(固定)との相殺	29,461	22,497
繰延税金資産合計	-	11,318
< 繰延税金負債 >		
株式等評価差額金	26,412	17,579
退職給付信託設定益	4,538	4,538
その他	380	380
繰延税金資産(固定)との相殺	29,461	22,497
繰延税金負債合計	1,870	-
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,870	11,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

(当期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(前期)

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割	2.8
適格事後設立	53.7
評価性引当額の増減	43.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1

< 重要な後発事象 >

退職給付制度において、平成18年4月1日から適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。

この移行に伴い、退職給付制度改定損失が概算16億円発生する見込であります。

収入及び輸送人員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 期	前 期	増減率
鉄 軌 道 事 業	旅客運賃収入			%
	定 期 外	45,273	41,270	9.7
	定 期	33,769	33,336	1.3
	計	79,043	74,606	5.9
	輸送人員			
	定 期 外	122	116	5.5
	定 期	218	216	0.9
	計	340	332	2.5
自動車事業	輸送人員	-	29	-

(注) 記載金額・人員は、百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

平成 18 年 3 月期 決算関係付属資料

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	当 期	次期予想
売 上 高	129,382	125,933	120,843	109,265	104,964	103,500
営 業 利 益	18,021	18,714	19,275	18,381	21,520	17,900
経 常 利 益	10,986	11,192	13,214	12,736	17,333	13,300
当期純利益又は 当期純損失()	538	60,669	5,709	2,040	7,508	6,000

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	83,457	82,085	82,344	83,277	88,924	87,100
自 動 車 事 業	18,166	18,592	17,737	8,732	-	-
開 発 事 業	27,757	25,255	20,762	17,255	16,040	16,400
土地建物分譲	6,632	5,412	2,741	1,964	1,707	2,700
土地建物賃貸	13,032	12,533	12,464	12,758	12,630	12,200
そ の 他	8,092	7,309	5,556	2,532	1,702	1,500
合 計	129,382	125,933	120,843	109,265	104,964	103,500

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	14,743	14,402	13,246	18,441	14,028	20,492
自 動 車 事 業	841	1,479	1,799	1,339	-	-
開 発 事 業	2,513	5,084	2,734	3,955	5,983	16,345
土 地 建 物	1,378	1,470	2,134	3,601	5,336	15,957
そ の 他	1,134	3,614	599	354	647	388
合 計	18,097	20,966	17,779	23,736	20,011	36,838

(注) 開発事業・その他には各事業関連の投資額を含んでおります。

役員 の 異 動 (平成18年6月28日付)

1 新任取締役候補者

取締役	現・営業部長	よこい 横井	たかのり 孝範
取締役	現・IT推進室長	あんどう 安藤	かつみ 克己

2 退任予定取締役

現・代表取締役副社長	くれいし 暮石	あきら 彰
------------	------------	----------

3 新任監査役候補者

監査役	現・岡谷鋼機株式会社 代表取締役社長	おかや 岡谷	とくいち 篤一
-----	-----------------------	-----------	------------

4 昇任予定者

代表取締役副社長	現・専務取締役鉄道保守本部長	ゆはら 柚原	まこと 誠
代表取締役副社長	現・専務取締役鉄道事業本部長	かわぐちこうじろう 川口興二郎	
専務取締役	現・常務取締役人事部長	やまもと 山本	あど 亜土
常務取締役	現・取締役鉄道事業本部副本部長 兼車両・電気部長	あんどう 安藤	かずし 和史

新任取締役候補者 略歴

<p>よこ い たか のり 横井孝範 昭和27年8月7日生</p>	<p>昭和50年4月 名古屋鉄道(株) 入社 平成2年7月 同 名古屋車掌区長 平成4年6月 同 鉄道事業本部業務課長 平成5年6月 同 営業部業務課長 平成7年3月 同 岐阜副支配人 平成9年4月 長良川メッセホテル開発(株)取締役 平成14年4月 名古屋鉄道(株) 関連事業部付部長 平成14年6月 同 営業部長</p>
<p>あん どう かつ み 安藤克己 昭和27年1月9日生</p>	<p>昭和50年4月 名古屋鉄道(株) 入社 平成元年7月 名古屋電子エンジニアリング(株) 通信技術部通信課長 平成3年11月 同 電機技術部情報設備課長 平成5年10月 同 電子技術部次長兼 建設課長 平成7年6月 名古屋鉄道(株) 情報システム室課長 平成11年6月 同 経営企画部情報担当課長 平成13年6月 同 IT推進室長</p>

新任監査役候補者 略歴

<p>おか や とく いち 岡谷篤一 昭和19年5月14日生</p>	<p>昭和50年9月 岡谷鋼機(株) 入社 昭和57年5月 同 取締役 昭和60年5月 同 代表取締役常務取締役 平成2年5月 同 代表取締役社長</p>
--	---